

第2章 調査の集計結果

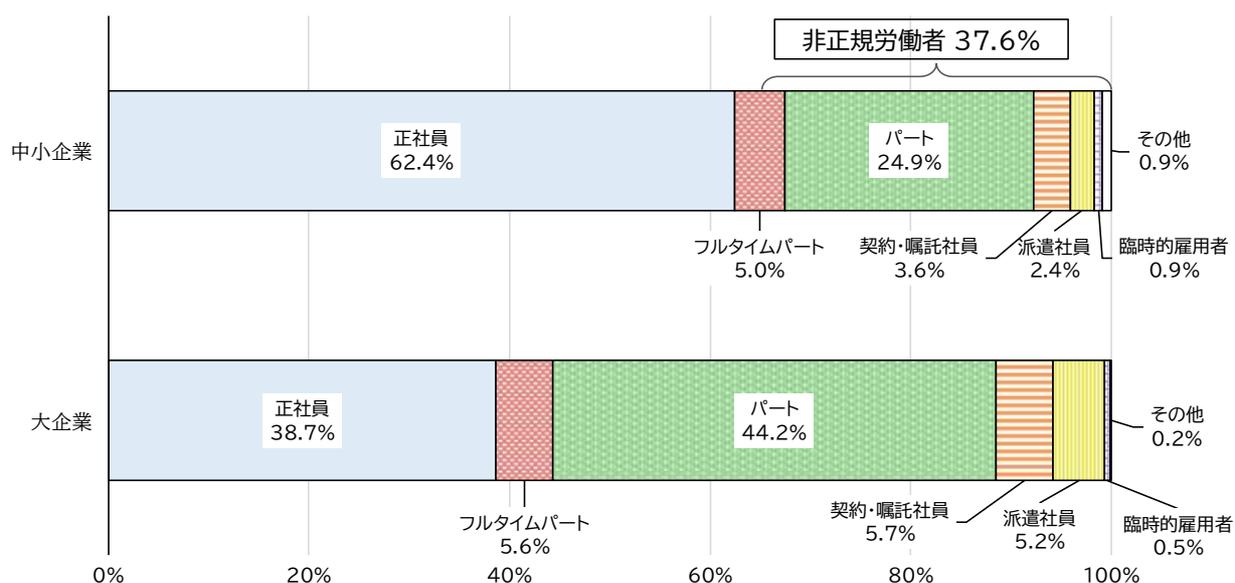
I 労働者の就業形態等について

1.1 就業形態別雇用状況(男女計) ※調査票問1の集計結果

「正社員」の割合 62.4% 「非正規労働者」の割合 37.6%

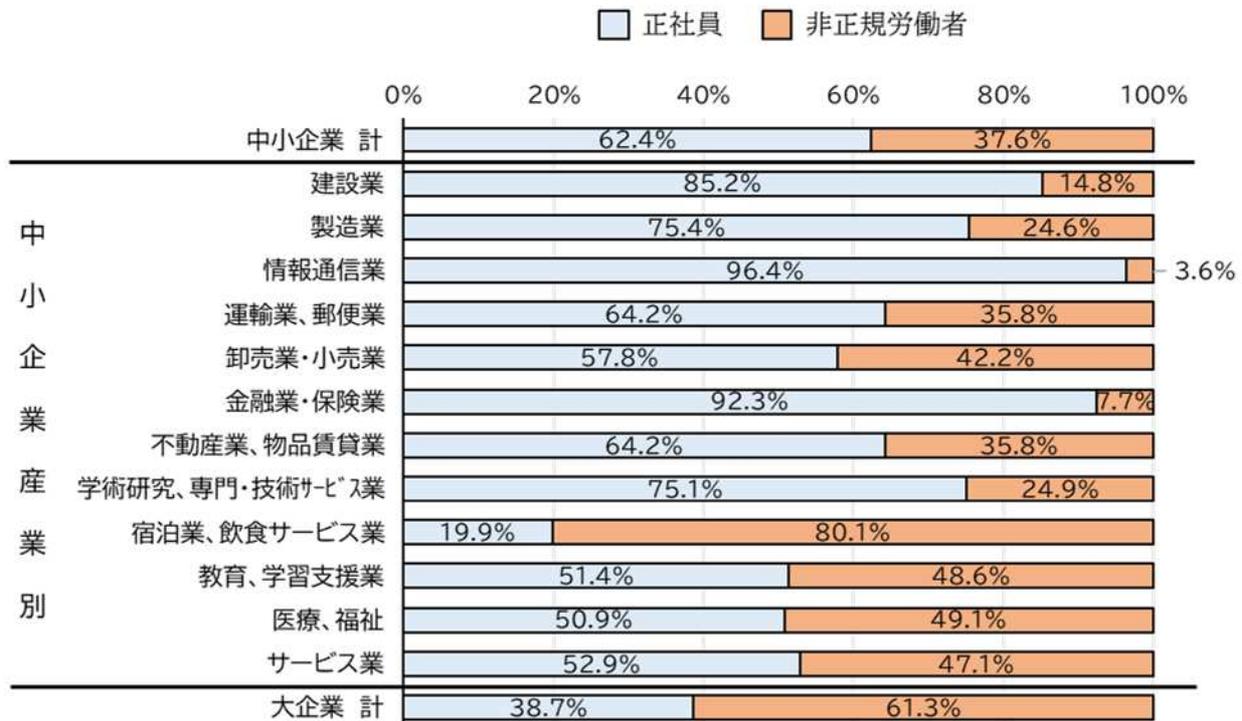
- 労働者の職業形態別の割合は中小企業では「正社員」が62.4%、「非正規労働者」が37.6%で、正社員の割合が前年度(65.2%)よりも2.8ポイント低下した。中小企業は大企業に比べて正社員の割合が23.7ポイント高い。
- 中小企業における「非正規労働者」の割合をみると「パート」が最も多く24.9%、次いで「フルタイムパート」が5.0%、「契約・嘱託社員」が3.6%の順になっている。

【就業形態別雇用状況】(男女計)



- さらに、産業別にみると、「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く96.4%、次いで「金融業・保険業」が92.3%、「建設業」が85.2%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く80.1%、次いで「医療、福祉」が49.1%、「教育、学習支援業」が48.6%の順になっている。

【産業別雇用状況】(男女計)



【産業・就業形態別雇用状況】(男女計)

区分	集計事業所数	労働者数	正社員		非正規労働者						
			役職者	フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他		
中小企業計	689	13,763	62.4%	22.0%	37.6%	5.0%	24.9%	3.6%	2.4%	0.9%	0.9%
建設業	98	1,762	85.2%	21.3%	14.8%	3.0%	6.6%	3.0%	0.3%	0.6%	1.2%
製造業	80	3,057	75.4%	21.6%	24.6%	2.2%	8.3%	6.2%	7.2%	0.0%	0.7%
情報通信業	4	55	96.4%	26.4%	3.6%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	23	674	64.2%	14.3%	35.8%	12.6%	11.6%	4.2%	1.8%	3.1%	2.5%
卸売業・小売業	104	1,577	57.8%	24.9%	42.2%	5.5%	30.9%	3.0%	1.6%	0.3%	0.8%
金融業・保険業	6	182	92.3%	50.0%	7.7%	0.0%	1.1%	1.6%	0.5%	0.0%	4.4%
不動産業、物品賃貸業	31	593	64.2%	18.1%	35.8%	3.0%	27.0%	3.2%	1.5%	0.5%	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	19	277	75.1%	18.8%	24.9%	0.7%	9.7%	1.4%	13.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	52	824	19.9%	31.7%	80.1%	4.6%	73.5%	0.0%	0.2%	0.0%	1.7%
教育、学習支援業	32	708	51.4%	23.4%	48.6%	3.4%	35.0%	0.1%	0.0%	10.0%	0.0%
医療、福祉	141	2,345	50.9%	20.7%	49.1%	7.7%	37.3%	2.2%	0.9%	0.2%	0.9%
サービス業	99	1,709	52.9%	21.2%	47.1%	7.8%	33.2%	5.7%	0.1%	0.2%	0.0%
大企業計	96	4,613	38.7%	33.8%	61.3%	5.6%	44.2%	5.7%	5.2%	0.5%	0.2%

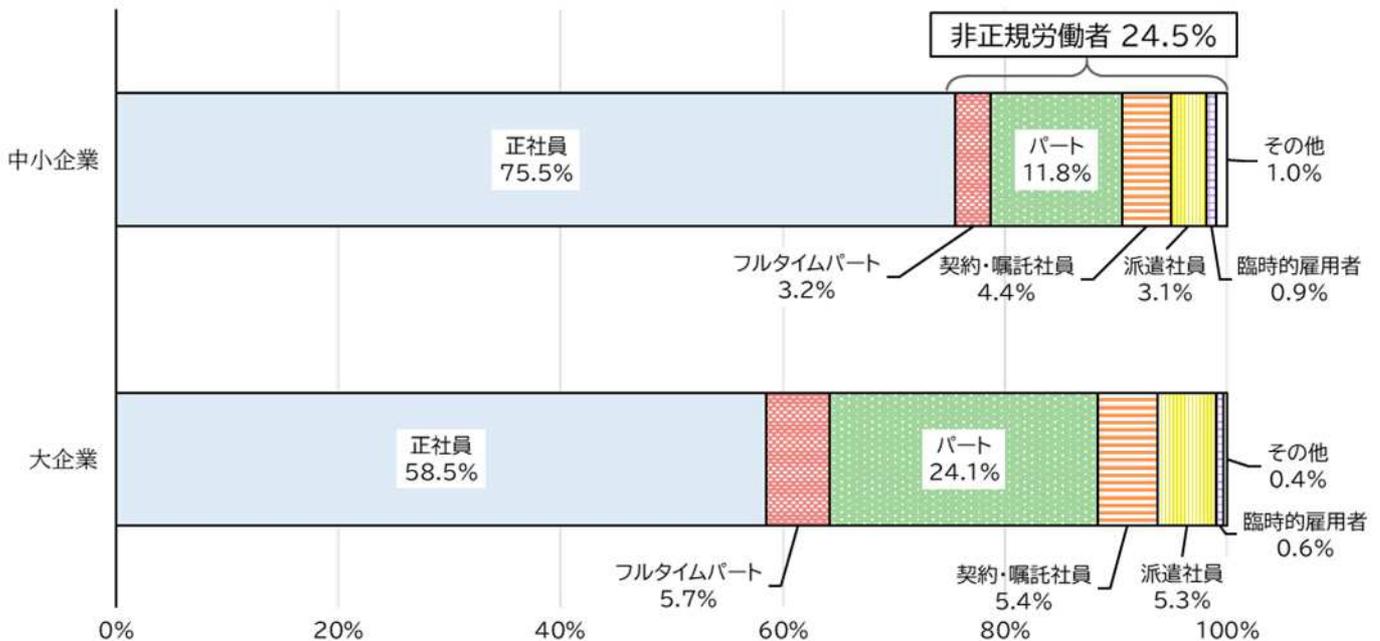
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

1.2 就業形態別雇用状況(男性) ※調査票問1の集計結果

男性の「正社員」の割合 75.5% 「非正規労働者」の割合 24.5%

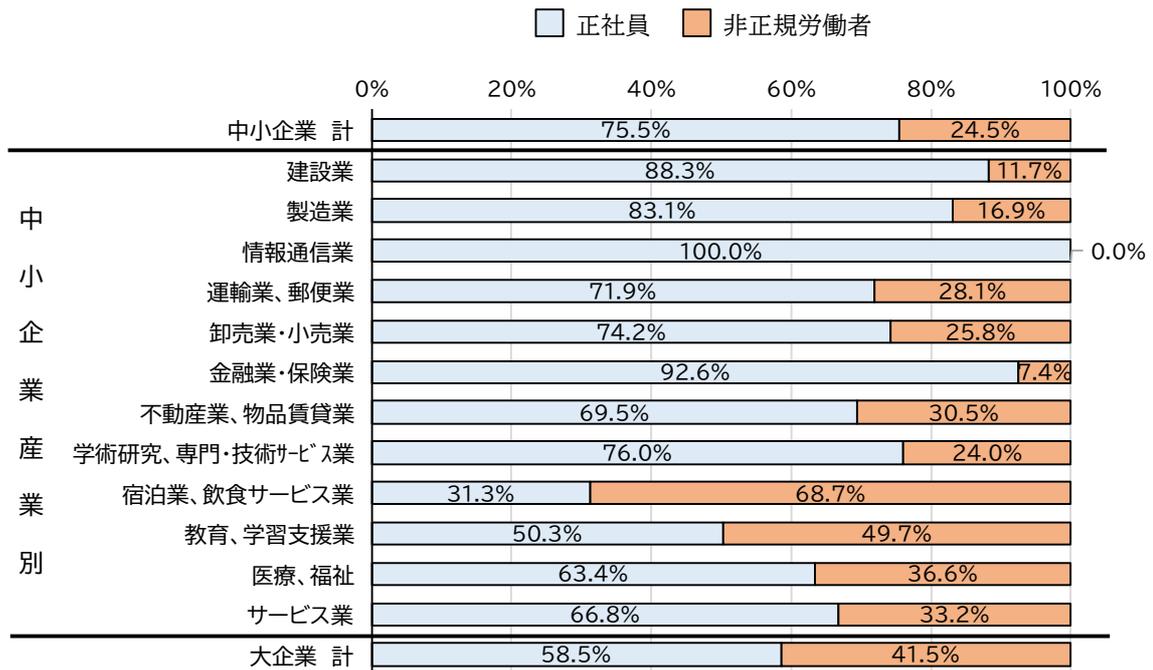
- 男性労働者の就業形態別の割合をみると、中小企業では「正社員」が75.5%、「非正規労働者」が24.5%で、正社員の割合が前年度(78.2%)より2.7ポイント低下した。大企業と比較すると、中小企業は正社員の割合が17.0ポイント高い。
- 中小企業における男性の「非正規労働者」の内訳をみると、「パート」が最も多く11.8%、次いで「契約・嘱託社員」が4.4%、「フルタイムパート」が3.2%の順になっている。

【就業形態別雇用状況】(男性)



- さらに、産業別にみると、男性の「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く100.0%、次いで「金融業・保険業」が92.6%、「建設業」が88.3%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く68.7%、次いで「教育、学習支援業」が49.7%、「医療、福祉」が36.6%の順になっている。

【産業別雇用状況】(男性)



【産業・就業形態別雇用状況】(男性)

区 分	集計事業所数	労働者数	正社員		非正規労働者						
			役職者		フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他	
中小企業計	659	7,541	75.5%	25.4%	24.5%	3.2%	11.8%	4.4%	3.1%	0.9%	1.0%
建設業	98	1,363	88.3%	23.2%	11.7%	1.9%	4.2%	3.1%	0.4%	0.7%	1.4%
製造業	80	2,281	83.1%	23.6%	16.9%	0.4%	3.0%	5.4%	7.3%	0.0%	0.7%
情報通信業	4	47	100.0%	25.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	23	530	71.9%	14.7%	28.1%	9.6%	4.3%	5.3%	2.3%	3.6%	3.0%
卸売業・小売業	95	830	74.2%	28.4%	25.8%	3.3%	15.8%	4.1%	1.2%	0.6%	0.8%
金融業・保険業	6	135	92.6%	52.0%	7.4%	0.0%	0.7%	2.2%	0.0%	0.0%	4.4%
不動産業、物品賃貸業	30	357	69.5%	23.8%	30.5%	3.4%	20.7%	4.2%	1.1%	0.8%	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	19	171	76.0%	22.3%	24.0%	0.0%	1.8%	1.2%	21.1%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	50	342	31.3%	35.5%	68.7%	3.2%	64.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
教育、学習支援業	31	191	50.3%	42.7%	49.7%	2.1%	31.4%	0.5%	0.0%	15.7%	0.0%
医療、福祉	132	481	63.4%	40.0%	36.6%	5.6%	26.2%	2.9%	0.6%	0.2%	1.0%
サービス業	91	813	66.8%	22.7%	33.2%	8.9%	15.9%	8.2%	0.0%	0.2%	0.0%
大企業計	93	1,980	58.5%	42.5%	41.5%	5.7%	24.1%	5.4%	5.3%	0.6%	0.4%

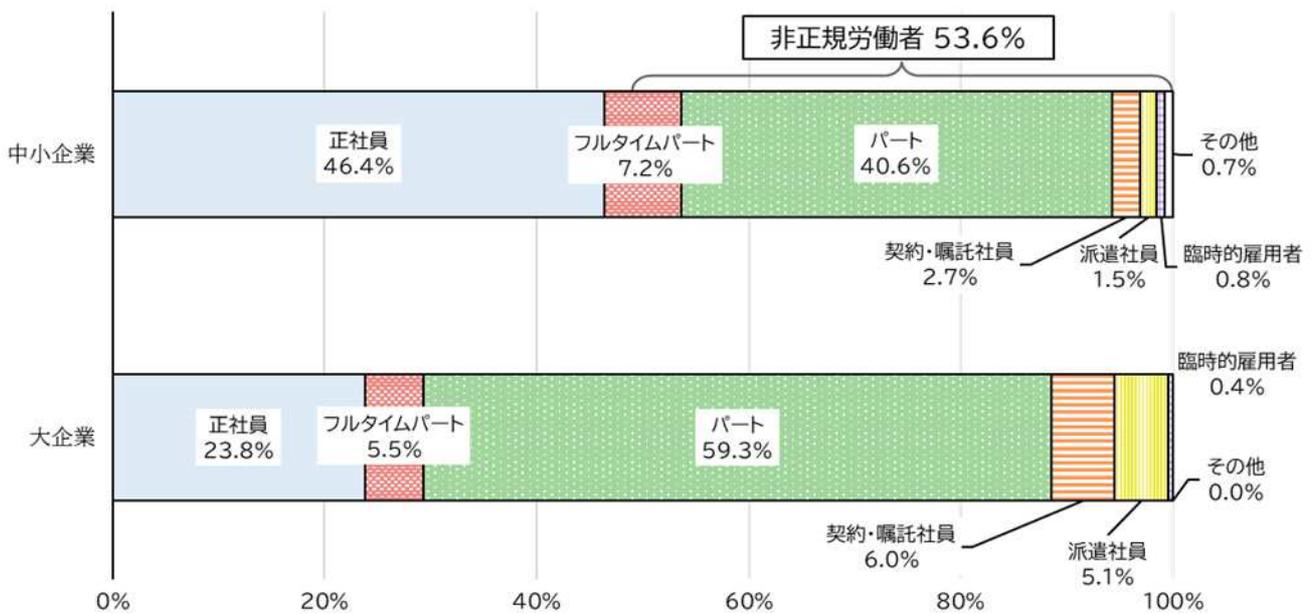
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

1.3 就業形態別雇用状況(女性) ※調査票問1の集計結果

女性の「正社員」の割合 46.4% 「非正規労働者」の割合 53.6%

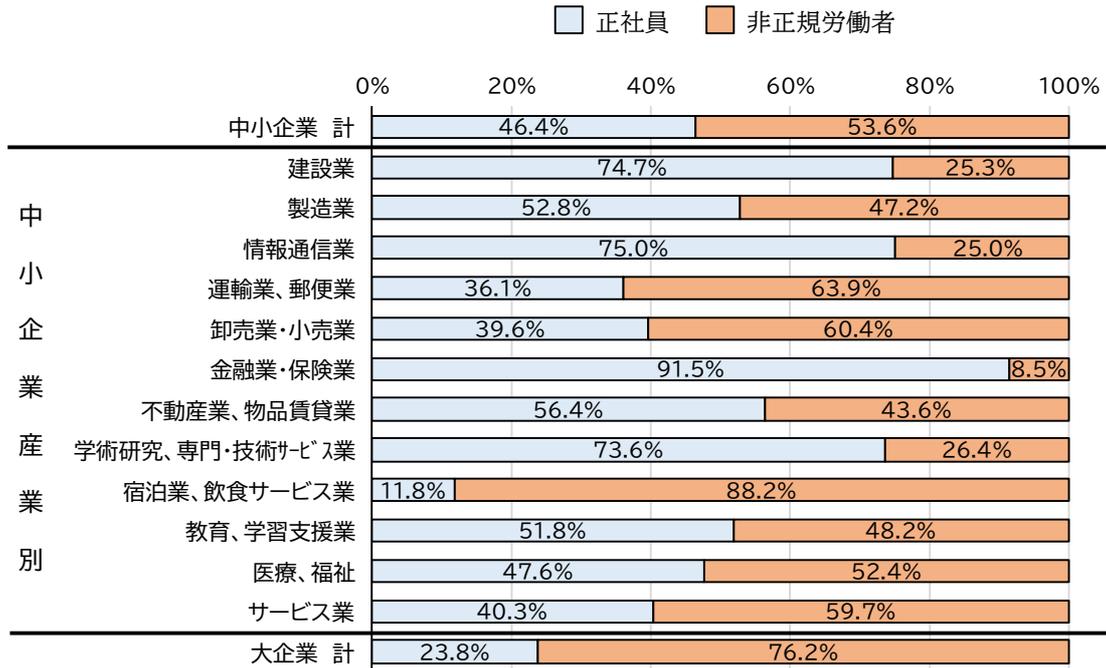
- 女性労働者の就業形態別の割合をみると、中小企業では「正社員」が46.4%で、前年度(49.0%)より正社員の割合が2.6ポイント低下した。女性の非正規労働者の割合(53.6%)は、男性の同割合(24.5%)に比べて29.1ポイント高い。
- 中小企業における女性の「非正規労働者」の内訳をみると、「パート」が最も多く40.6%、次いで「フルタイムパート」が7.2%、「契約・嘱託社員」が2.7%の順になっている。

【就業形態別 雇用状況】(女性)



- さらに、産業別にみると、女性の「正社員」の割合は、「金融業・保険業」が最も高く91.5%、次いで「情報通信業」が75.0%、「建設業」が74.7%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く88.2%、次いで「運輸業、郵便業」が63.9%、「卸売業・小売業」が60.4%の順になっている。

【産業別雇用状況】(女性)



【産業・就業形態別雇用状況】(女性)

区分	集計事業所数	労働者数	正社員		非正規労働者						
			役員者	フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他		
中小企業計	670	6,222	46.4%	15.3%	53.6%	7.2%	40.6%	2.7%	1.5%	0.8%	0.7%
建設業	94	399	74.7%	13.8%	25.3%	6.8%	15.0%	2.8%	0.0%	0.3%	0.5%
製造業	79	776	52.8%	12.4%	47.2%	7.3%	23.8%	8.5%	7.0%	0.0%	0.5%
情報通信業	4	8	75.0%	33.3%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	22	144	36.1%	11.5%	63.9%	23.6%	38.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.7%
卸売業・小売業	99	747	39.6%	17.6%	60.4%	8.0%	47.7%	1.9%	2.0%	0.0%	0.8%
金融業・保険業	6	47	91.5%	44.2%	8.5%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	4.3%
不動産業、物品賃貸業	30	236	56.4%	7.5%	43.6%	2.5%	36.4%	1.7%	2.1%	0.0%	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	19	106	73.6%	12.8%	26.4%	1.9%	22.6%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	49	482	11.8%	24.6%	88.2%	5.6%	79.9%	0.0%	0.4%	0.0%	2.3%
教育、学習支援業	29	517	51.8%	16.4%	48.2%	3.9%	36.4%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%
医療、福祉	141	1,864	47.6%	14.1%	52.4%	8.2%	40.1%	2.0%	0.9%	0.2%	0.9%
サービス業	98	896	40.3%	19.1%	59.7%	6.8%	49.0%	3.5%	0.2%	0.2%	0.0%
大企業計	93	2,633	23.8%	17.7%	76.2%	5.5%	59.3%	6.0%	5.1%	0.4%	0.0%

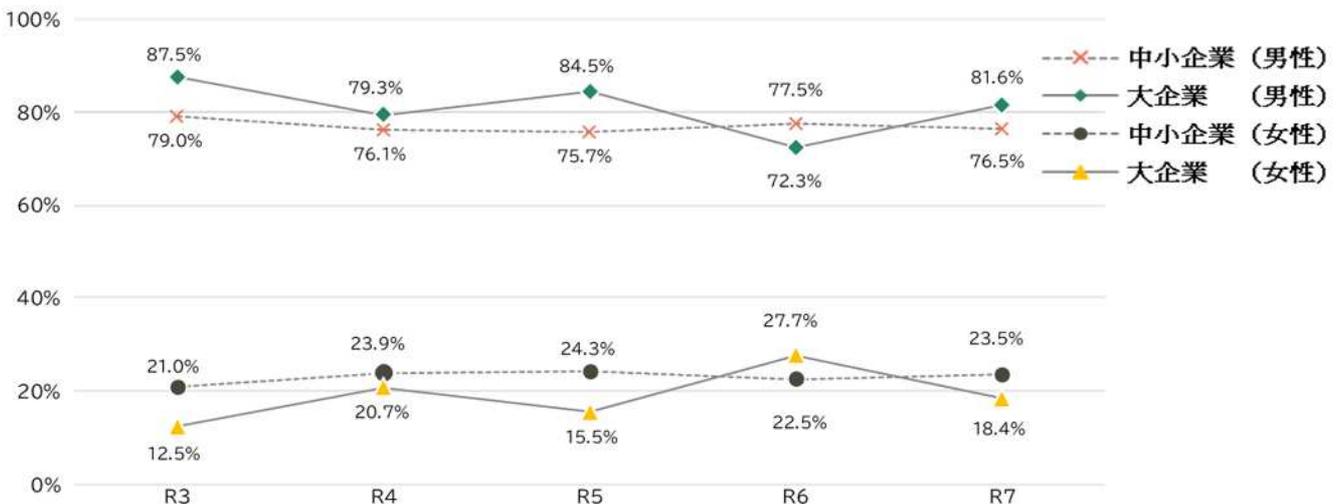
※役員者における数値は、正社員に占める役員者の割合である。

1.4 役職者に占める女性の割合 ※調査票問1の集計結果

役職者に占める女性の割合 23.5%

- 中小企業において、役職者のうち女性の占める割合は23.5%で、前年度(22.5%)より1.0ポイント上昇し、男性の同割合(76.5%)と比べると大きく差が開いている。また、大企業の同割合(女性18.4%)と比較すると、5.1ポイント高い。
- 女性の役職者比率を産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も高く51.8%、次いで「医療、福祉」が50.6%、「サービス業」が35.9%の順になっている。

【役職者に占める男性・女性の割合の推移(過去5年分)】



【正社員に対する役職者の割合】

区 分	集計 事業所数	労働者数	正 社 員				
				役職者		女性	
				男性	女性		
中 小 企 業 計	689	13,763	62.4%	22.0%	76.5%	23.5%	
建 設 業	98	1,762	85.2%	21.3%	87.2%	12.8%	
製 造 業	80	3,057	75.4%	21.6%	89.8%	10.2%	
情 報 通 信 業	4	55	96.4%	26.4%	85.7%	14.3%	
運 輸 業、 郵 便 業	23	674	64.2%	14.3%	90.3%	9.7%	
卸 売 業・ 小 売 業	104	1,577	57.8%	24.9%	77.1%	22.9%	
金 融 業・ 保 険 業	6	182	92.3%	50.0%	77.4%	22.6%	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	31	593	64.2%	18.1%	85.5%	14.5%	
学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サー ビ ス 業	19	277	75.1%	18.8%	74.4%	25.6%	
宿 泊 業、 飲 食 サー ビ ス 業	52	824	19.9%	31.7%	73.1%	26.9%	
教 育、 学 習 支 援 業	32	708	51.4%	23.4%	48.2%	51.8%	
医 療、 福 祉	141	2,345	50.9%	20.7%	49.4%	50.6%	
サ ー ビ ス 業	99	1,709	52.9%	21.2%	64.1%	35.9%	
大 企 業 計	96	4,613	38.7%	33.8%	81.6%	18.4%	

1.5 非正規労働者の正社員への登用(転換)実績 ※調査票問2の集計結果

令和6年度の正社員登用(転換)平均人数	中小企業 0.20人
	大企業 0.21人

- 過去1年間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)に非正規労働者から正社員に登用(転換)した1事業所あたりの平均人数は中小企業で0.20人、大企業では0.21人であった。

【非正規労働者の正社員への登用(転換)実績】

区 分	集計 事業所数	正社員への 登用(転換) 平均人数
中 小 企 業 計	679	0.20
建 設 業	96	0.08
製 造 業	78	0.40
情 報 通 信 業	4	0.00
運 輸 業、郵 便 業	22	0.55
卸 売 業・小 売 業	104	0.11
金 融 業・保 険 業	6	0.00
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	31	0.23
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	0.00
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	0.22
教 育、学 習 支 援 業	31	0.23
医 療、福 祉	139	0.24
サ ー ビ ス 業	99	0.12
大 企 業 計	95	0.21

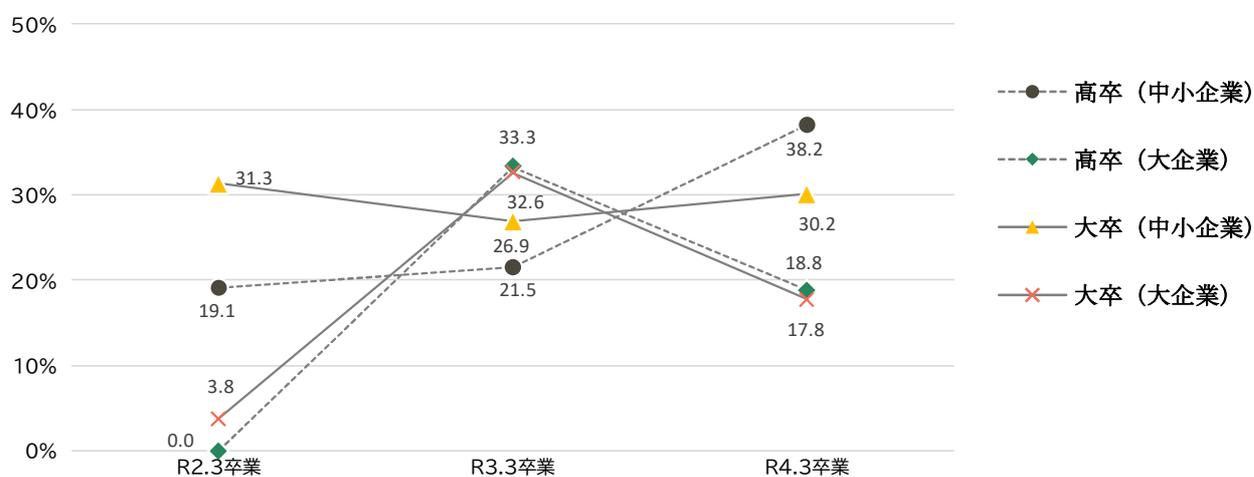
1.6 新規学卒就職者の離職率 ※調査票問3の集計結果

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率 高卒 38.2% 大卒 30.2%

- 令和4年3月に卒業した新規学卒就職者※のうち就職後3年以内(調査時点(令和7年3月31日)まで)に離職した者の割合について、中小企業では「高卒」が38.2%で、大企業(18.8%)と比べて19.4ポイント高い。また、中小企業の「大卒」が30.2%で、大企業(17.8%)と比べて12.4ポイント高い。

※令和4年3月1日から令和4年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者とする。

【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(過去3年分)】



【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率】

区 分	高卒		大卒	
	就職者数	離職率	就職者数	離職率
中 小 企 業 計	102	38.2%	86	30.2%
建 設 業	60	21.7%	9	22.2%
製 造 業	17	58.8%	16	12.5%
情 報 通 信 業	0	-	2	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	0	-	0	-
卸 売 業・小 売 業	3	100.0%	4	50.0%
金 融 業・保 険 業	0	-	0	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2	50.0%	6	66.7%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1	100.0%	0	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	5	60.0%	1	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	4	25.0%	19	31.6%
医 療、福 祉	2	100.0%	14	7.1%
サ ー ビ ス 業	8	62.5%	15	60.0%
大 企 業 計	16	18.8%	45	17.8%

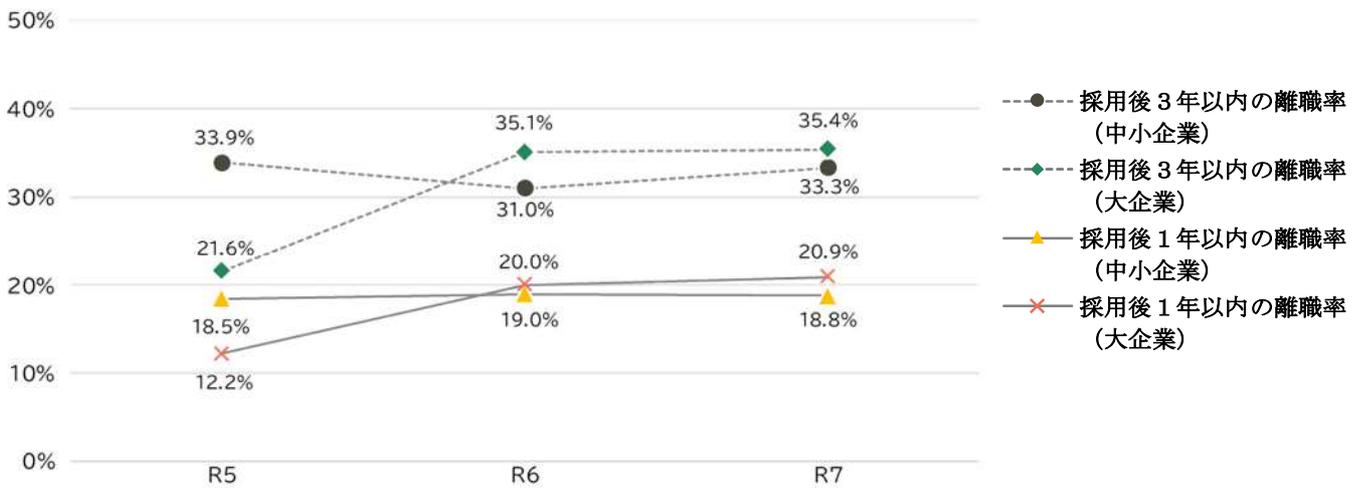
※集計対象事業所数は中小企業661、大企業93。

1.7 正社員の離職率 ※調査票問4の集計結果

過去3年間に採用された正社員の離職率 33.3%

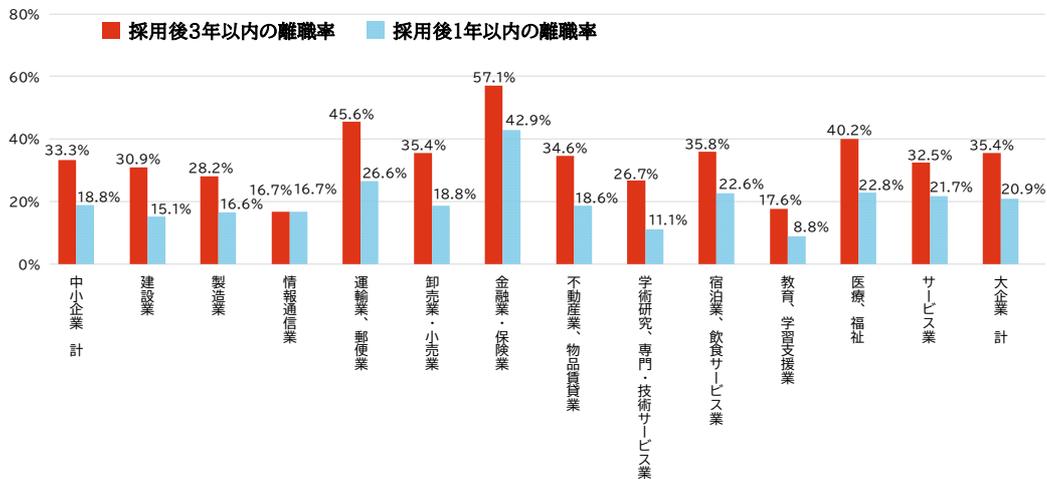
- 過去3年間(令和4年4月1日～令和7年3月31日)に採用された正社員のうち、調査時点(令和7年7月31日)までに離職した者の割合は中小企業では33.3%であった。大企業(35.4%)と比べて2.1ポイント低い。
- 過去3年間に採用された正社員のうち、採用後1年以内に離職した者の割合は18.8%で、大企業(20.9%)と比べて2.1ポイント低い。

【過去3年間に採用された正社員の離職率の推移(過去3年分)】



- 過去3年間に採用された正社員の離職率を産業別にみると、「金融業・保険業」が最も高く57.1%、次いで「運輸業、郵便業」が45.6%、「医療、福祉」が40.2%の順になっている。

【過去3年間に採用された正社員の離職率】



※集計対象事業所数は中小企業677、大企業94。

1.8 中途採用した正規労働者の人数 ※調査票問5の集計結果

令和6年度の正規労働者平均中途採用人数	中小企業 1.0人 大企業 1.4人
---------------------	-----------------------

- 過去1年間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)に中途採用した正規労働者の1事業所あたりの平均人数は、中小企業で1.0人、大企業では1.4人であった。

【中途採用した正規労働者の人数】

区 分	集計 事業所数	中途採用人数	平均中途採用 人数
中 小 企 業 計	672	680	1.0
建 設 業	95	120	1.3
製 造 業	79	149	1.9
情 報 通 信 業	4	0	0.0
運 輸 業、郵 便 業	23	52	2.3
卸 売 業・小 売 業	101	74	0.7
金 融 業・保 険 業	6	3	0.5
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	29	64	2.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	19	1.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	51	15	0.3
教 育、学 習 支 援 業	32	15	0.5
医 療、福 祉	136	111	0.8
サ ー ビ ス 業	97	58	0.6
大 企 業 計	94	130	1.4

1.9 休日(週休制)の状況(複数回答) ※調査票問6の集計結果

週休2日制を採用している事業所 79.5%

- 週休2日制を採用している事業所は79.5%で、完全週休2日制を採用している事業所は45.3%であった。
- 完全週休2日制より休日日数が多い制度(月1回以上週休3日制など)を採用している事業所は7.9%であった。
- 国民の祝日を休日としている事業所は44.1%、年末年始を休日としている事業所は57.7%であった。

【休日の状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	週休1日制 又は 週休1日 半制	週休2日制		完全週休 2日制より 休日日数 が多い 制度	国民の 祝日を休 日として いる	年末年始 を休日と している	年末年始 平均休日 日数	
			一部出勤 となる日 がある	完全週休 2日制					
中 小 企 業 計	667	8.5%	79.5%	34.2%	45.3%	7.9%	44.1%	57.7%	6.8
建 設 業	95	12.6%	76.8%	45.3%	31.6%	6.3%	44.2%	52.6%	8.0
製 造 業	80	3.8%	85.0%	32.5%	52.5%	2.5%	55.0%	76.3%	7.6
情 報 通 信 業	4	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	75.0%	6.0
運 輸 業、郵 便 業	21	19.0%	81.0%	57.1%	23.8%	0.0%	42.9%	52.4%	6.8
卸 売 業・小 売 業	100	9.0%	80.0%	35.0%	45.0%	7.0%	43.0%	50.0%	6.8
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	7.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	30	10.0%	83.3%	56.7%	26.7%	3.3%	50.0%	56.7%	7.4
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	5.3%	78.9%	15.8%	63.2%	15.8%	89.5%	73.7%	7.5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	49	22.4%	71.4%	34.7%	36.7%	6.1%	0.0%	32.7%	4.9
教 育、学 習 支 援 業	31	0.0%	87.1%	41.9%	45.2%	0.0%	67.7%	77.4%	7.4
医 療、福 祉	134	4.5%	74.6%	22.4%	52.2%	17.9%	47.8%	64.2%	5.9
サ ー ビ ス 業	98	8.2%	81.6%	32.7%	49.0%	7.1%	32.7%	50.0%	6.0
大 企 業 計	90	1.1%	87.8%	31.1%	56.7%	6.7%	34.4%	32.2%	6.7

※事業所において最も多くの労働者に適用される制度の割合である。

1.10 労働者の年次有給休暇の取得状況 ※調査票問7の集計結果

年次有給休暇の取得率 64.6%

- 令和6年(又は令和5年会計年度)中の1年間に中小企業の各事業所が労働者に付与した年次有給休暇の日数を見ると、労働者1人平均は15.2日、このうち労働者が取得した日数は9.8日で、取得率は64.6%であった。
- 取得率を産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も高く78.1%、「運輸業、郵便業」が最も低く55.8%であった。

【労働者の年次有給休暇の取得状況】

区 分	集計 事業所数	取得資格のあつ た労働者数 (人)	付与日数の合計 (日)	取得日数の合計 (日)	有給休暇取得率	平均付与日数 (1人当たり)	平均取得日数 (1人当たり)
中 小 企 業 計	595	9,567	145,267	93,890	64.6%	15.2	9.8
建 設 業	85	1,423	21,644	12,201	56.4%	15.2	8.6
製 造 業	69	2,333	39,696	27,485	69.2%	17.0	11.8
情 報 通 信 業	4	51	988	677	68.5%	19.4	13.3
運 輸 業、郵 便 業	20	503	6,812	3,799	55.8%	13.5	7.6
卸 売 業・小 売 業	91	1,160	18,153	10,699	58.9%	15.6	9.2
金 融 業・保 険 業	4	45	901	625	69.4%	20.0	13.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26	402	6,735	4,114	61.1%	16.8	10.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	248	3,711	2,417	65.1%	15.0	9.7
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	36	127	1,520	926	60.9%	12.0	7.3
教 育、学 習 支 援 業	30	505	6,575	5,136	78.1%	13.0	10.2
医 療、福 祉	121	1,650	22,076	15,065	68.2%	13.4	9.1
サ ー ビ ス 業	90	1,120	16,456	10,746	65.3%	14.7	9.6
大 企 業 計	84	2,431	37,319	23,728	63.6%	15.4	9.8

1.11 正社員の所定労働時間 ※調査票問8の集計結果

1日平均所定労働時間 7時間47分 週平均所定労働時間 39時間19分

- 中小企業の1日平均所定労働時間は7時間47分、週平均所定労働時間は39時間19分であった。
- 週平均所定労働時間を産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も短く38時間04分、「宿泊業、飲食サービス業」が最も長く41時間49分であった。
- 大企業の1日平均所定労働時間は7時間49分、週平均所定労働時間は39時間04分であった。

【1日当たりの所定労働時間(割合)】

区 分	集計 事業所数	～6:29	6:30～ 6:59	7:00	7:01～ 7:29	7:30～ 7:59	8:00	8:01～	平均所定 労働時間
中 小 企 業 計	662	2.6%	1.1%	6.9%	2.4%	20.4%	62.2%	4.4%	7:47
建 設 業	97	1.0%	2.1%	10.3%	1.0%	22.7%	59.8%	3.1%	7:47
製 造 業	77	1.3%	0.0%	6.5%	2.6%	36.4%	53.2%	0.0%	7:45
情 報 通 信 業	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	7:53
運 輸 業、郵 便 業	21	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	28.6%	47.6%	9.5%	7:38
卸 売 業・小 売 業	99	3.0%	2.0%	8.1%	3.0%	13.1%	65.7%	5.1%	7:45
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	7:55
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	30	3.3%	0.0%	3.3%	10.0%	13.3%	70.0%	0.0%	7:47
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	42.1%	42.1%	0.0%	7:40
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	46	2.2%	0.0%	6.5%	2.2%	4.3%	65.2%	19.6%	8:10
教 育、学 習 支 援 業	31	6.5%	0.0%	3.2%	0.0%	9.7%	74.2%	6.5%	7:43
医 療、福 祉	134	4.5%	0.7%	4.5%	2.2%	14.2%	68.7%	5.2%	7:48
サ ー ビ ス 業	98	1.0%	2.0%	7.1%	3.1%	26.5%	60.2%	0.0%	7:44
大 企 業 計	95	0.0%	1.1%	7.4%	3.2%	23.2%	64.2%	1.1%	7:49

【1週当たりの所定労働時間(割合)】

区 分	集計 事業所数	～34:59	35:00～ 35:59	36:00～ 36:59	37:00～ 37:59	38:00～ 38:59	39:00～ 39:59	40:00	40:01～	平均所定 労働時間
中 小 企 業 計	634	3.3%	5.5%	3.2%	9.1%	6.9%	4.1%	59.0%	8.8%	39:19
建 設 業	92	1.1%	5.4%	4.3%	7.6%	5.4%	7.6%	53.3%	15.2%	39:56
製 造 業	70	0.0%	10.0%	0.0%	12.9%	11.4%	8.6%	51.4%	5.7%	39:39
情 報 通 信 業	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	39:23
運 輸 業、郵 便 業	20	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	10.0%	40.0%	25.0%	39:10
卸 売 業・小 売 業	96	3.1%	7.3%	4.2%	9.4%	3.1%	1.0%	65.6%	6.3%	38:53
金 融 業・保 険 業	6	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	39:35
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26	3.8%	0.0%	3.8%	3.8%	11.5%	0.0%	76.9%	0.0%	38:59
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19	0.0%	15.8%	0.0%	31.6%	0.0%	5.3%	42.1%	5.3%	38:32
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	44	2.3%	6.8%	2.3%	2.3%	2.3%	0.0%	54.5%	29.5%	41:49
教 育、学 習 支 援 業	31	6.5%	3.2%	0.0%	9.7%	3.2%	3.2%	74.2%	0.0%	38:04
医 療、福 祉	129	5.4%	3.9%	6.2%	7.0%	5.4%	3.9%	64.3%	3.9%	38:48
サ ー ビ ス 業	97	5.2%	4.1%	2.1%	10.3%	11.3%	3.1%	56.7%	7.2%	39:11
大 企 業 計	93	1.1%	7.5%	3.2%	12.9%	10.8%	2.2%	61.3%	1.1%	39:04

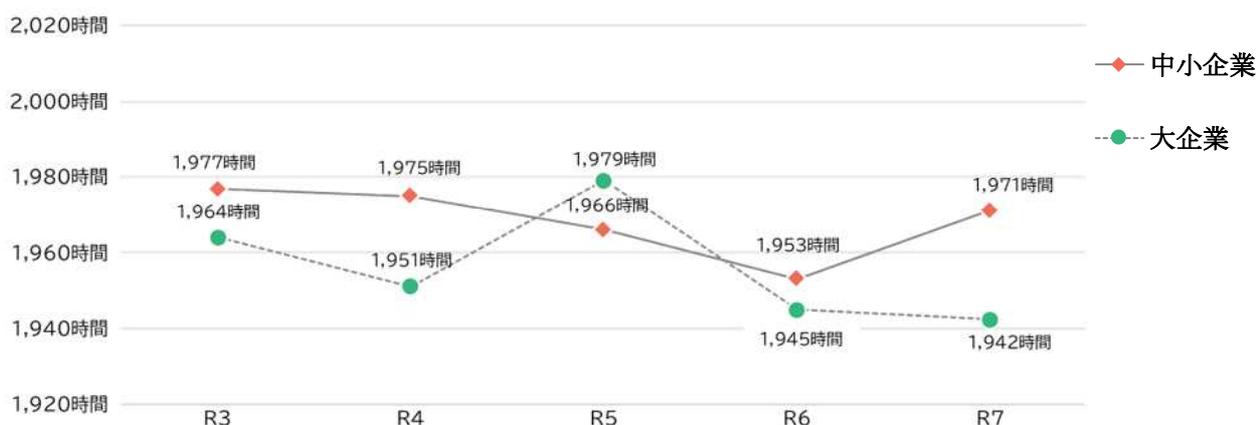
※事業所において最も多くの労働者に適用される1日及び1週当たりの所定労働時間の割合である。

1.12 正社員の年間所定労働時間 ※調査票問8-2の集計結果

正社員の年間平均所定労働時間 1,971時間

- 正社員の令和6年度における年間平均所定労働時間は中小企業では1,971時間で、前年(1,953時間)より18時間長い。また、大企業の年間平均所定労働時間は1,942時間で、中小企業より29時間短い。
- 産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も短く1,868時間、次いで「製造業」が1,930時間、「金融業・保険業」が1,936時間の順になっている。また、最も長いのは「宿泊業、飲食サービス業」で2,168時間、次いで「情報通信業」が2,122時間、「運輸業、郵便業」が2,035時間の順になっている。

【正社員の年間所定労働時間の推移(過去5年分)】



【正社員の年間所定労働時間の状況(割合)】

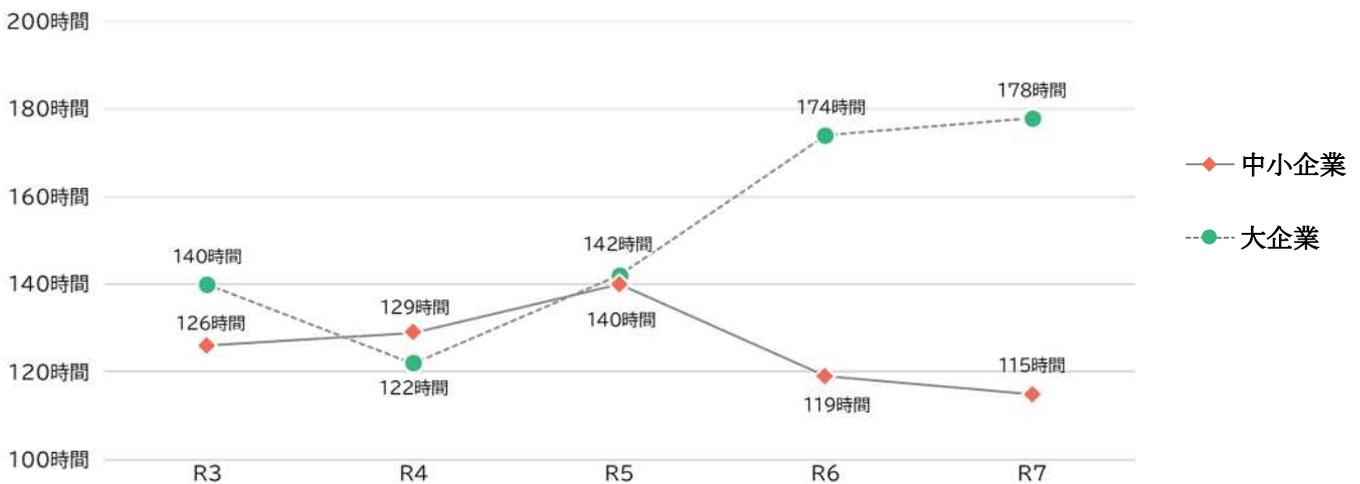
区分	集計事業所数	～1,799	1,800～1,849	1,850～1,899	1,900～1,949	1,950～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～	年間平均所定労働時間
中小企業計	603	9.8%	6.1%	8.6%	19.1%	17.9%	27.0%	4.8%	6.6%	1,971
建設業	87	3.4%	9.2%	9.2%	28.7%	16.1%	25.3%	1.1%	6.9%	1,981
製造業	74	10.8%	12.2%	12.2%	16.2%	17.6%	28.4%	1.4%	1.4%	1,930
情報通信業	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	2,122
運輸業、郵便業	18	0.0%	5.6%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	16.7%	11.1%	2,035
卸売業・小売業	92	13.0%	3.3%	6.5%	19.6%	17.4%	23.9%	8.7%	7.6%	1,962
金融業・保険業	6	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	1,936
不動産業、物品賃貸業	25	8.0%	8.0%	8.0%	20.0%	24.0%	24.0%	4.0%	4.0%	1,950
学術研究、専門・技術サービス業	19	26.3%	21.1%	5.3%	31.6%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	1,868
宿泊業、飲食サービス業	36	2.8%	0.0%	8.3%	2.8%	11.1%	36.1%	11.1%	27.8%	2,168
教育、学習支援業	27	18.5%	7.4%	7.4%	11.1%	22.2%	18.5%	3.7%	11.1%	1,966
医療、福祉	124	10.5%	2.4%	8.9%	18.5%	24.2%	27.4%	4.0%	4.0%	1,947
サービス業	91	11.0%	3.3%	6.6%	18.7%	16.5%	34.1%	5.5%	4.4%	1,972
大企業計	91	8.8%	3.3%	17.6%	26.4%	15.4%	26.4%	1.1%	1.1%	1,942

1.13 正社員の年間所定外労働時間(時間外労働、休日労働等)の状況 ※調査票問9の集計結果

正社員の年間平均所定外労働時間 115時間(月平均 9.6時間)

- 正社員の令和6年度における年間平均所定外労働時間は、中小企業は115時間で、前年(119時間)より4時間短くなっており、大企業(178時間)と比べると63時間短くなっている。
- 年間平均所定外労働時間を産業別にみると、「情報通信業」が最も短く16時間(月平均1.3時間)、次いで「金融業・保険業」が42時間(月平均3.5時間)、「教育、学習支援業」が57時間(月平均4.8時間)の順になっている。また、最も長いのは「運輸業、郵便業」で302時間(月平均25.2時間)、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が206時間(月平均17.1時間)、「学術研究、専門・技術サービス業」が150時間(月平均12.5時間)の順になっている。

【正社員の年間所定外労働時間の推移(過去5年分)】



【正社員の年間所定外労働時間の状況(割合)】

区分	集計事業所数	～99	100～199	200～299	300～399	400～499	500～599	600～	年間平均所定外労働時間	月平均所定外労働時間
中小企業計	543	61.0%	17.1%	10.1%	6.8%	2.2%	0.7%	2.0%	115	9.6
建設業	77	54.5%	16.9%	14.3%	10.4%	1.3%	0.0%	2.6%	131	10.9
製造業	68	50.0%	22.1%	10.3%	11.8%	2.9%	1.5%	1.5%	143	11.9
情報通信業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16	1.3
運輸業、郵便業	17	35.3%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%	5.9%	17.6%	302	25.2
卸売業・小売業	80	63.8%	15.0%	11.3%	5.0%	3.8%	0.0%	1.3%	104	8.7
金融業・保険業	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42	3.5
不動産業、物品賃貸業	24	45.8%	20.8%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	138	11.5
学術研究、専門・技術サービス業	19	42.1%	26.3%	10.5%	5.3%	15.8%	0.0%	0.0%	150	12.5
宿泊業、飲食サービス業	32	43.8%	15.6%	12.5%	12.5%	3.1%	3.1%	9.4%	206	17.1
教育、学習支援業	29	82.8%	6.9%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	57	4.8
医療、福祉	113	74.3%	15.0%	8.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	67	5.6
サービス業	76	65.8%	21.1%	6.6%	2.6%	1.3%	1.3%	1.3%	91	7.5
大企業計	87	49.4%	13.8%	18.4%	8.0%	2.3%	2.3%	5.7%	178	14.8